

第3期

運用報告書(全体版)

日本株式・Jリートバランスファンド

【2020年9月8日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本株式・Jリートバランスファンド」は、
2020年9月8日に第3期決算を迎えましたので、期中
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	2017年9月22日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託（J-REIT）に投資を行い、日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	J-REITインデックス・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率					
(設定日) 2017年9月22日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 312.72	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2018年9月10日)	11,100	0	11.0	342.97	9.7	46.6	3.1	48.9	0.5	30
2期(2019年9月9日)	12,398	0	11.7	380.48	10.9	48.5	1.3	49.1	0.7	147
3期(2020年9月8日)	12,029	0	△ 3.0	367.88	△ 3.3	48.7	1.6	48.4	1.0	366

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は、日経平均株価および東証REIT指数(配当込み)を50:50とし、2003年3月末を100として岡三アセットマネジメントが指数化したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の指数を使用しております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率および不動産投信指数先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率および不動産投信指数先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率					
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
2019年9月9日	12,398	—	380.48	—	48.5	1.3	49.1	0.7
9月末	12,691	2.4	388.11	2.0	48.4	1.3	49.2	0.7
10月末	13,243	6.8	405.04	6.5	47.8	2.1	49.0	0.7
11月末	13,293	7.2	406.60	6.9	48.3	1.4	49.1	0.7
12月末	13,212	6.6	403.85	6.1	48.1	1.6	49.1	0.7
2020年1月末	13,317	7.4	407.16	7.0	46.2	3.2	49.5	0.7
2月末	12,172	△ 1.8	371.93	△ 2.2	48.6	1.6	48.7	0.7
3月末	10,361	△ 16.4	315.92	△ 17.0	45.8	3.0	49.4	1.3
4月末	10,654	△ 14.1	325.38	△ 14.5	47.0	3.4	47.9	1.3
5月末	11,533	△ 7.0	352.53	△ 7.3	46.6	3.2	48.6	1.1
6月末	11,552	△ 6.8	352.95	△ 7.2	47.6	2.3	48.5	1.1
7月末	11,417	△ 7.9	348.91	△ 8.3	47.3	1.5	49.7	1.0
8月末	12,112	△ 2.3	370.40	△ 2.6	48.2	1.3	49.2	1.0
(期 末)								
2020年9月8日	12,029	△ 3.0	367.88	△ 3.3	48.7	1.6	48.4	1.0

(注) 騰落率は期首比。

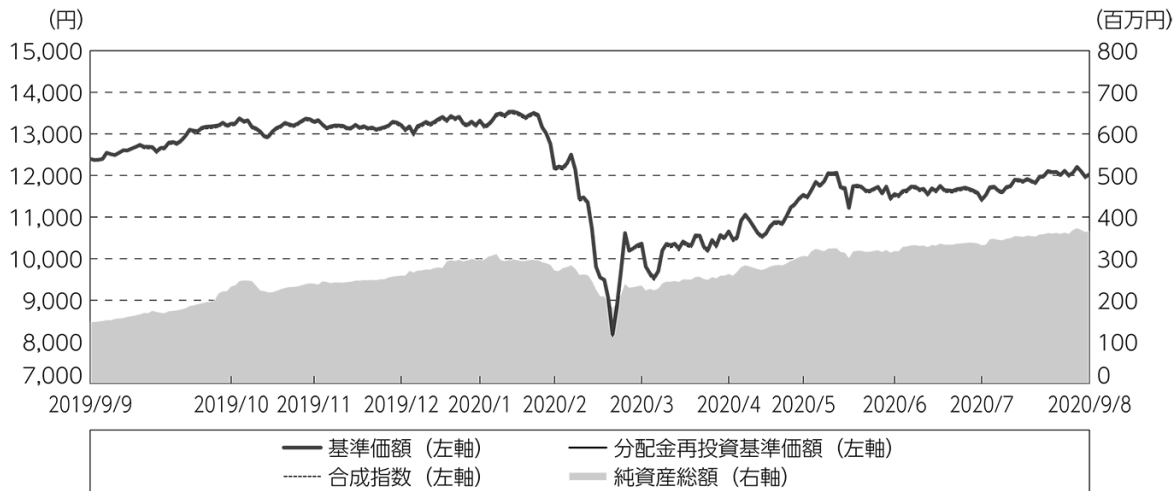
「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年9月10日～2020年9月8日)



期首：12,398円

期末：12,029円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2019年9月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ベンチマークを構成する日経平均株価は配当金を含まない指数であることに対し、当ファンドでは主要投資対象の一つである「日本インデックスオープン225・マザーファンド」を通じて、実質的に組入銘柄の配当金が得られることがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- 各マザーファンドでの資金変動への対応や組入比率調整の際の売買コストがマイナス要因となりました。
- 当ファンドの信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2019年9月10日～2020年9月8日)

国内株式市場は、米中通商協議の進展を受けて2020年1月まで堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な大流行を受けて、3月にかけて急落する展開となりました。4月以降は、主要国の経済支援策や中央銀行の積極的な資金供給が好感されたほか、各国で経済活動を再開する動きが投資家心理の改善に繋がり、急速に持ち直す動きとなりました。6月から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係悪化への警戒感から下落する場面がありましたが、市場予想を上回る米経済指標が相次いだことやワクチン開発への期待などがサポート要因となり概ね堅調に推移しました。

Jリート市場は、2020年1月にかけては、株式市場が上昇したことなどが支援材料となり、概ね堅調に推移しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれに伴う経済活動停止への懸念が急速に高まり、3月下旬にかけてホテルや商業系リートを中心に大幅に下落する展開となりました。その後は、急落の反動に加えて、経済活動の再開期待や世界的なリスク資産の上昇からJリート市場も落ち着きを取り戻し、持ち直す動きとなりました。6月以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念やテレワーク増加によるオフィス市況の先行き不透明感などが下落要因となる一方、低金利政策の長期化観測やワクチン開発期待から下値も限定的となり、もみ合いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年9月10日～2020年9月8日)

マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率を、各々純資産総額の50%程度で推移させました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、指数構成比に基づき各銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。

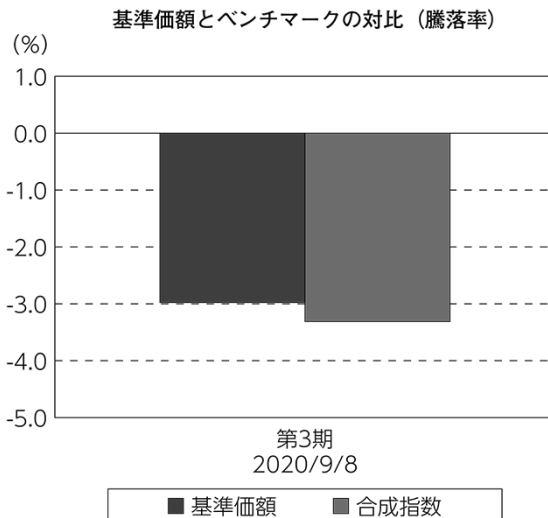
「J-REITインデックス・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリーートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年9月10日～2020年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50:50とした合成指数の騰落率を0.34%上回り、トラッキングエラーは0.95%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、合成指数です。

分配金

(2019年9月10日～2020年9月8日)

当ファンドは、毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、ファンドの性格等を勘案したうえで、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2019年9月10日～ 2020年9月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,029

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本株式・Jリートバランスファンド>

日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率が、各々純資産総額の50%程度となるように適宜調整を行います。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。

○J-REITインデックス・マザーファンド

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリーートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年9月10日～2020年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.093)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.025)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	30	0.252	
期中の平均基準価額は、12,129円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

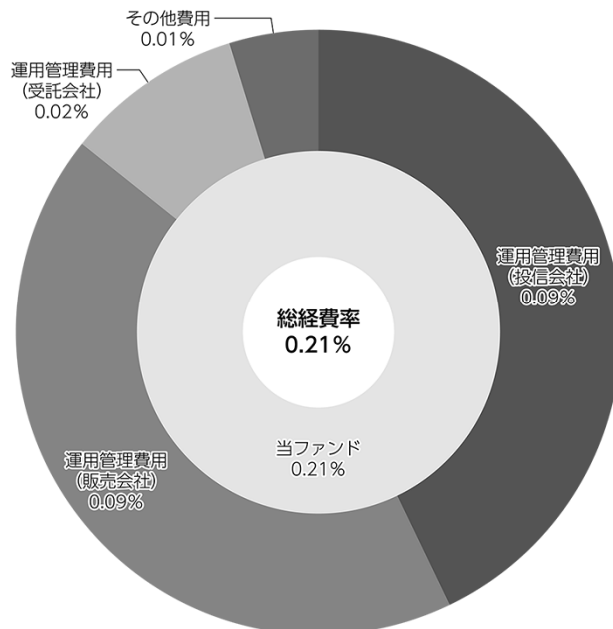
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月10日～2020年9月8日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 59,868	千円 161,407	千口 24,415	千円 61,650
J-REITインデックス・マザーファンド	76,898	174,998	20,403	48,042

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年9月10日～2020年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,426,797千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,464,858千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月10日～2020年9月8日)

利害関係人との取引状況

<日本株式・Jリートバランスファンド>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B A	%		D C	%
株式	百万円 732	百万円 140	% 19.1	百万円 694	百万円 84	% 12.1

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<J-REITインデックス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B A	%		D C	%
投資信託証券	百万円 2,486	百万円 313	% 12.6	百万円 2,918	百万円 1,224	% 41.9

平均保有割合 1.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	90千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27千円
(B) / (A)	30.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	28,344	63,798	184,320
J-REITインデックス・マザーファンド	28,304	84,799	181,215

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月8日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	184,320	49.9
J-REITインデックス・マザーファンド	181,215	49.0
コール・ローン等、その他	4,010	1.1
投資信託財産総額	369,545	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	369,545,496
コール・ローン等	3,205,373
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	184,320,411
J-REITインデックス・マザーファンド(評価額)	181,215,612
未収入金	804,100
(B) 負債	3,513,931
未払解約金	3,186,591
未払信託報酬	311,018
未払利息	5
その他未払費用	16,317
(C) 純資産総額(A-B)	366,031,565
元本	304,280,246
次期繰越損益金	61,751,319
(D) 受益権総口数	304,280,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,029円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2029円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は118,667,084円、期中追加設定元本額は348,767,568円、期中一部解約元本額は163,154,406円です。

○損益の状況 (2019年9月10日～2020年9月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 512
受取利息	16
支払利息	△ 528
(B) 有価証券売買損益	△ 3,399,781
売買益	25,390,394
売買損	△28,790,175
(C) 信託報酬等	△ 587,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,988,198
(E) 前期繰越損益金	4,911,443
(F) 追加信託差損益金	60,828,074
(配当等相当額)	(30,402,065)
(売買損益相当額)	(30,426,009)
(G) 計(D+E+F)	61,751,319
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	61,751,319
追加信託差損益金	60,828,074
(配当等相当額)	(31,093,948)
(売買損益相当額)	(29,734,126)
分配準備積立金	12,220,514
繰越損益金	△11,297,269

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,309,071円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	49,530,805円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,911,443円
分配対象収益(a+b+c+d)	61,751,319円
分配対象収益(1万口当たり)	2,029円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年9月8日現在）

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(2,551,985千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	11	11	5,093
マルハニチロ	1.1	1.1	2,585
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	4.4	4.4	2,849
建設業 (1.9%)			
コムシスホールディングス	11	11	31,240
大成建設	2.2	2.2	7,832
大林組	11	11	11,055
清水建設	11	11	8,734
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	3,201
鹿島建設	5.5	5.5	7,100
大和ハウス工業	11	11	31,344
積水ハウス	11	11	22,616
日揮ホールディングス	11	11	12,485
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	11	11	18,436
明治ホールディングス	2.2	2.2	17,622
日本ハム	5.5	5.5	25,767
サッポロホールディングス	2.2	2.2	4,153
アサヒグループホールディングス	11	11	40,700
キリンホールディングス	11	11	22,517
宝ホールディングス	11	11	11,506
キッコーマン	11	11	64,350
味の素	11	11	22,060
ニチレイ	5.5	5.5	15,004
日本たばこ産業	11	11	21,736
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	1.1	1.1	1,686
ユニチカ	1.1	1.1	421
帝人	2.2	2.2	3,665
東レ	11	11	5,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	11	11	5,434
日本製紙	1.1	1.1	1,467
化学 (8.0%)			
クラレ	11	11	12,155
旭化成	11	11	10,370
昭和電工	1.1	1.1	2,211
住友化学	11	11	4,092
日産化学	11	11	60,610
東ソー	5.5	5.5	9,212
トクヤマ	2.2	2.2	5,709
デンカ	2.2	2.2	6,875
信越化学工業	11	11	151,635
三井化学	2.2	2.2	5,867
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5.5	3,627
宇部興産	1.1	1.1	2,134
日本化薬	11	11	10,637
花王	11	11	87,835
D I C	1.1	1.1	2,811
富士フィルムホールディングス	11	11	54,802
資生堂	11	11	66,770
日東電工	11	11	72,490
医薬品 (9.2%)			
協和キリン	11	11	31,383
武田薬品工業	11	11	42,130
アステラス製薬	55	55	89,925
大日本住友製薬	11	11	14,817
塩野義製薬	11	11	64,372
中外製薬	11	33	157,047
エーザイ	11	11	102,058
第一三共	11	11	103,323
大塚ホールディングス	11	11	49,643

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	4.4	4.4	10,335
E.N.E.O.Sホールディングス	11	11	4,517
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	5.5	5.5	9,592
ブリヂストン	11	11	37,488
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	2.2	2.2	6,732
日本板硝子	1.1	1.1	463
日本電気硝子	3.3	3.3	6,735
住友大阪セメント	1.1	1.1	3,888
太平洋セメント	1.1	1.1	3,072
東海カーボン	11	11	11,550
TOTO	5.5	5.5	26,152
日本碍子	11	11	16,951
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.1	1.1	1,244
神戸製鋼所	1.1	1.1	475
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.1	951
大太平洋金属	1.1	1.1	1,992
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	11	11	2,057
三井金属鉱業	1.1	1.1	3,019
東邦亜鉛	1.1	1.1	2,156
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,534
住友金属鉱山	5.5	5.5	19,283
DOWAホールディングス	2.2	2.2	7,425
古河電気工業	1.1	1.1	2,772
住友電気工業	11	11	13,788
フジクラ	11	11	3,399
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	1.1	1.1	1,574
東洋製織グループホールディングス	11	11	12,815
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	2.2	2.2	3,368
オークマ	2.2	2.2	11,682
アマダ	11	11	11,209
小松製作所	11	11	25,509
住友重機械工業	2.2	2.2	5,335

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	11	11	40,425
クボタ	11	11	21,010
荏原製作所	2.2	2.2	6,204
ダイキン工業	11	11	213,840
日本精工	11	11	9,680
NTN	11	11	2,420
ジェイテクト	11	11	9,790
日立造船	2.2	2.2	943
三菱重工業	1.1	1.1	2,874
I H I	1.1	1.1	1,724
電気機器 (19.5%)			
日清紡ホールディングス	11	11	8,151
コニカミノルタ	11	11	3,641
ミネベアミツミ	11	11	21,538
日立製作所	2.2	2.2	7,924
三菱電機	11	11	16,175
富士電機	2.2	2.2	7,612
安川電機	11	11	43,890
オムロン	11	11	87,670
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	2.2	3,951
日本電気	1.1	1.1	5,885
富士通	1.1	1.1	14,734
沖電気工業	1.1	1.1	1,108
セイコーエプソン	22	22	27,632
パナソニック	11	11	10,597
ソニー	11	11	90,585
TDK	11	11	127,380
アルプスアルパイン	11	11	18,117
横河電機	11	11	19,426
アドバンテスト	22	22	112,420
カシオ計算機	11	11	19,602
ファナック	11	11	228,690
京セラ	22	22	135,872
太陽誘電	11	11	33,330
S C R E E Nホールディングス	2.2	2.2	11,638
キヤノン	16.5	16.5	28,957
リコー	11	11	8,382
東京エレクトロン	11	11	292,270

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	11	11	49,500
三井E&Sホールディングス	1.1	1.1	474
川崎重工業	1.1	1.1	1,666
日産自動車	11	11	4,631
いすゞ自動車	5.5	5.5	5,645
トヨタ自動車	11	11	77,165
日野自動車	11	11	7,733
三菱自動車工業	1.1	1.1	286
マツダ	2.2	2.2	1,511
本田技研工業	22	22	59,400
スズキ	11	11	51,425
SUBARU	11	11	24,810
ヤマハ発動機	11	11	18,766
精密機器 (4.1%)			
テルモ	44	44	191,048
ニコン	11	11	8,657
オリンパス	44	44	91,014
シチズン時計	11	11	3,487
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	11	11	73,502
凸版印刷	5.5	5.5	8,453
大日本印刷	5.5	5.5	11,880
ヤマハ	11	11	55,000
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	339
中部電力	1.1	1.1	1,441
関西電力	1.1	1.1	1,145
東京瓦斯	2.2	2.2	5,124
大阪瓦斯	2.2	2.2	4,461
陸運業 (1.8%)			
東武鉄道	2.2	2.2	7,414
東急	5.5	5.5	7,964
小田急電鉄	5.5	5.5	14,327
京王電鉄	2.2	2.2	14,278
京成電鉄	5.5	5.5	17,270
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	7,498
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	6,186
東海旅客鉄道	1.1	1.1	17,644

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	1.1	1.1	6,820
ヤマトホールディングス	11	11	29,128
海運業 (0.1%)			
日本郵船	1.1	1.1	1,889
商船三井	1.1	1.1	2,224
川崎汽船	1.1	1.1	1,272
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	1.1	1.1	3,021
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	5.5	5.5	17,490
情報・通信業 (11.1%)			
Zホールディングス	4.4	4.4	2,895
トレンドマイクロ	11	11	71,170
スカパーJ SATホールディングス	1.1	1.1	513
日本電信電話	2.2	4.4	10,513
KDDI	66	66	194,931
NTTドコモ	1.1	1.1	3,179
東宝	1.1	1.1	4,653
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	68,530
コナミホールディングス	11	11	47,080
ソフトバンクグループ	66	66	385,770
卸売業 (1.9%)			
双日	1.1	1.1	267
伊藤忠商事	11	11	30,580
丸紅	11	11	7,184
豊田通商	11	11	35,200
三井物産	11	11	21,378
住友商事	11	11	15,092
三菱商事	11	11	28,402
小売業 (13.3%)			
J.フロント リテイリング	5.5	5.5	4,026
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	6,314
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	36,553
ファミリーマート	44	44	104,852
高島屋	5.5	5.5	4,625
丸井グループ	11	11	21,010
イオン	11	11	29,062
ファーストリテイリング	11	11	739,640

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (0.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	11	4,180	
新生銀行	1.1	1.1	1,577	
あおぞら銀行	1.1	1.1	2,090	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	4,875	
りそなホールディングス	1.1	1.1	429	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	3,372	
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	3,433	
千葉銀行	11	11	6,534	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.2	4,164	
静岡銀行	11	11	8,404	
みずほフィナンシャルグループ	11	11	1,574	
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	11	11	5,215	
野村ホールディングス	11	11	5,926	
松井証券	11	11	10,549	
保険業 (0.7%)				
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	10,990	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	9,733	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	—	—	
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	1,723	
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	26,862	
T&Dホールディングス	2.2	2.2	2,457	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.6%)				
クレディセゾン	11	11	13,530	
日本取引所グループ	—	11	31,053	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	11	11	5,302	
三井不動産	11	11	21,769	
三菱地所	11	11	18,276	
東京建物	5.5	5.5	7,441	
住友不動産	11	11	35,024	
サービス業 (6.7%)				
エムスリー	—	26.4	166,848	
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	6,065	
電通グループ	11	11	33,440	
サイバーエージェント	2.2	2.2	12,474	
楽天	11	11	11,242	
リクルートホールディングス	33	33	134,475	
日本郵政	11	11	8,525	
東京ドーム	5.5	—	—	
セコム	11	11	107,580	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,952	2,005	7,132,530
	銘柄数<比率>	225	225	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 232	百万円 —
	日経225		

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2020年9月7日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	（ベンチマーク）	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
15期(2016年9月6日)	19,490	△ 2.6	17,081.98	△ 4.4	97.2	2.7	7,679
16期(2017年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082
18期(2019年9月6日)	25,748	△ 3.6	21,199.57	△ 5.7	97.3	2.6	6,593
19期(2020年9月7日)	28,662	11.3	23,089.95	8.9	96.9	2.8	7,300

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2019年9月6日	25,748	—	21,199.57	—	97.3	2.6
9月末	26,617	3.4	21,755.84	2.6	97.3	2.6
10月末	28,059	9.0	22,927.04	8.1	95.7	4.1
11月末	28,510	10.7	23,293.91	9.9	96.8	2.8
12月末	29,002	12.6	23,656.62	11.6	96.6	3.1
2020年1月末	28,446	10.5	23,205.18	9.5	93.4	6.4
2月末	25,943	0.8	21,142.96	△ 0.3	96.6	3.3
3月末	23,458	△ 8.9	18,917.01	△ 10.8	93.6	6.1
4月末	25,027	△ 2.8	20,193.69	△ 4.7	93.2	6.7
5月末	27,111	5.3	21,877.89	3.2	93.3	6.4
6月末	27,663	7.4	22,288.14	5.1	95.1	4.7
7月末	26,948	4.7	21,710.00	2.4	96.5	3.2
8月末	28,725	11.6	23,139.76	9.2	97.2	2.5
(期末)						
2020年9月7日	28,662	11.3	23,089.95	8.9	96.9	2.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年9月7日～2020年9月7日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2019年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2019年9月7日～2020年9月7日)

国内株式市場は、米中通商協議の進展を受けて2020年1月中旬まで堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な流行を受けて、経済活動が停滞するとの懸念から、3月にかけて急落する展開となりました。4月以降は、主要国の経済支援策や中央銀行の積極的な資金供給が好感されたほか、各国で経済活動を再開する動きが投資家心理の改善につながり、急速に持ち直す動きとなりました。6月から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係悪化への警戒感から下落する場面がありましたが、ワクチン開発への期待や、日銀による上場投資信託（ETF）買入れなどが下支えとなり、概ね堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年9月7日～2020年9月7日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年9月7日～2020年9月7日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.40%上回りました。また、トラッキングエラーは1.28%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月7日～2020年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 5 (3) (1)	% 0.017 (0.013) (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	5	0.017	
期中の平均基準価額は、27,125円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月7日～2020年9月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		263	732,248	233	694,549
		(24)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,706	百万円 3,712	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年9月7日～2020年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,426,797千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,464,858千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月7日～2020年9月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 140	% 19.1	百万円 732	百万円 84	% 12.1	百万円 694

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,156千円
うち利害関係人への支払額 (B)	315千円
(B) / (A)	27.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	11	11	11	4,994
マルハニチロ	1.1	1.1	1.1	2,569
鉱業 (0.0%)				
国際石油開発帝石	4.4	4.4	4.4	2,816
建設業 (1.9%)				
コムシスホールディングス	11	11	11	31,262
大成建設	2.2	2.2	2.2	7,909
大林組	11	11	11	10,978
清水建設	11	11	11	8,778
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	2.2	3,174
鹿島建設	5.5	5.5	5.5	7,144
大和ハウス工業	11	11	11	31,207
積水ハウス	11	11	11	22,572
日揮ホールディングス	11	11	11	12,496
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	11	11	11	18,326
明治ホールディングス	2.2	2.2	2.2	17,534
日本ハム	5.5	5.5	5.5	25,850
サッポロホールディングス	2.2	2.2	2.2	3,990
アサヒグループホールディングス	11	11	11	38,071
キリンホールディングス	11	11	11	22,049
宝ホールディングス	11	11	11	11,187
キッコーマン	11	11	11	63,140
味の素	11	11	11	21,763
ニチレイ	5.5	5.5	5.5	14,872
日本たばこ産業	11	11	11	21,598
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	1.1	1.1	1.1	1,691
ユニチカ	1.1	1.1	1.1	413
帝人	2.2	2.2	2.2	3,654
東レ	11	11	11	5,516
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	11	11	11	5,357

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	1.1	1.1	1.1	1,453
化学 (8.0%)				
クラレ	11	11	11	12,056
旭化成	11	11	11	10,210
昭和電工	1.1	1.1	1.1	2,208
住友化学	11	11	11	3,960
日産化学	11	11	11	61,160
東ソー	5.5	5.5	5.5	9,168
トクヤマ	2.2	2.2	2.2	5,647
デンカ	2.2	2.2	2.2	6,809
信越化学工業	11	11	11	148,390
三井化学	2.2	2.2	2.2	5,799
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5.5	5.5	3,594
宇部興産	1.1	1.1	1.1	2,109
日本化薬	11	11	11	10,769
花王	11	11	11	86,460
D I C	1.1	1.1	1.1	2,763
富士フイルムホールディングス	11	11	11	54,835
資生堂	11	11	11	66,143
日東電工	11	11	11	71,390
医薬品 (9.2%)				
協和キリン	11	11	11	30,899
武田薬品工業	11	11	11	41,800
アステラス製薬	55	55	55	89,017
大日本住友製薬	11	11	11	14,245
塩野義製薬	11	11	11	63,547
中外製薬	11	33	33	155,364
エーザイ	11	11	11	103,455
第一三共	11	11	11	102,234
大塚ホールディングス	11	11	11	48,994
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	4.4	4.4	4.4	10,199
E N E O Sホールディングス	11	11	11	4,490

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	5.5	5.5	9,520
ブリヂストン	11	11	37,048
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	2.2	2.2	6,633
日本板硝子	1.1	1.1	454
日本電気硝子	3.3	3.3	6,685
住友大阪セメント	1.1	1.1	3,861
太平洋セメント	1.1	1.1	3,117
東海カーボン	11	11	11,396
TOTO	5.5	5.5	26,070
日本碍子	11	11	16,709
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.1	1.1	1,218
神戸製鋼所	1.1	1.1	470
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.1	936
大太平洋金属	1.1	1.1	2,000
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	11	11	2,101
三井金属鉱業	1.1	1.1	2,982
東邦亜鉛	1.1	1.1	2,191
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,489
住友金属鉱山	5.5	5.5	18,942
DOWAホールディングス	2.2	2.2	7,359
古河電気工業	1.1	1.1	2,747
住友電気工業	11	11	13,568
フジクラ	11	11	3,399
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	1.1	1.1	1,556
東洋製罐グループホールディングス	11	11	12,837
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	2.2	2.2	3,381
オークマ	2.2	2.2	11,550
アマダ	11	11	10,879
小松製作所	11	11	25,591
住友重機械工業	2.2	2.2	5,266
日立建機	11	11	40,865
クボタ	11	11	21,219
荏原製作所	2.2	2.2	5,929

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	11	11	218,900
日本精工	11	11	9,383
NTN	11	11	2,310
ジェイテクト	11	11	9,515
日立造船	2.2	2.2	930
三菱重工業	1.1	1.1	2,865
I H I	1.1	1.1	1,729
電気機器 (19.4%)			
日清紡ホールディングス	11	11	7,964
コニカミノルタ	11	11	3,619
ミネベアミツミ	11	11	20,691
日立製作所	2.2	2.2	7,843
三菱電機	11	11	16,142
富士電機	2.2	2.2	7,447
安川電機	11	11	43,505
オムロン	11	11	87,120
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	2.2	3,889
日本電気	1.1	1.1	5,797
富士通	1.1	1.1	14,839
沖電気工業	1.1	1.1	1,097
セイコーエプソン	22	22	27,522
パナソニック	11	11	10,466
ソニー	11	11	90,178
TDK	11	11	124,850
アルプスアルパイン	11	11	18,172
横河電機	11	11	19,305
アドバンテスト	22	22	110,440
カシオ計算機	11	11	19,393
ファナック	11	11	227,040
京セラ	22	22	134,530
太陽誘電	11	11	32,824
S C R E E Nホールディングス	2.2	2.2	11,396
キヤノン	16.5	16.5	28,875
リコー	11	11	8,547
東京エレクトロン	11	11	290,400
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	11	11	49,423
三井E&Sホールディングス	1.1	1.1	467
川崎重工業	1.1	1.1	1,639

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	11	11	4,618
いすゞ自動車	5.5	5.5	5,634
トヨタ自動車	11	11	76,626
日野自動車	11	11	7,700
三菱自動車工業	1.1	1.1	283
マツダ	2.2	2.2	1,496
本田技研工業	22	22	60,357
スズキ	11	11	51,348
SUBARU	11	11	24,722
ヤマハ発動機	11	11	18,700
精密機器 (4.1%)			
テルモ	44	44	188,980
ニコン	11	11	8,613
オリンパス	44	44	90,266
シチズン時計	11	11	3,542
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	11	11	72,699
凸版印刷	5.5	5.5	8,387
大日本印刷	5.5	5.5	11,808
ヤマハ	11	11	55,000
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	341
中部電力	1.1	1.1	1,433
関西電力	1.1	1.1	1,152
東京瓦斯	2.2	2.2	5,127
大阪瓦斯	2.2	2.2	4,461
陸運業 (1.8%)			
東武鉄道	2.2	2.2	7,359
東急	5.5	5.5	7,826
小田急電鉄	5.5	5.5	14,305
京王電鉄	2.2	2.2	14,190
京成電鉄	5.5	5.5	17,050
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	7,552
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	6,175
東海旅客鉄道	1.1	1.1	17,396
日本通運	1.1	1.1	6,809
ヤマトホールディングス	11	11	29,975
海運業 (0.1%)			
日本郵船	1.1	1.1	1,870

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	1.1	1.1	2,215
川崎汽船	1.1	1.1	1,278
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	1.1	1.1	2,980
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	5.5	5.5	17,490
情報・通信業 (11.1%)			
Zホールディングス	4.4	4.4	2,895
トレンドマイクロ	11	11	71,280
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	1.1	507
日本電信電話	2.2	4.4	10,430
KDDI	66	66	192,060
NTTドコモ	1.1	1.1	3,107
東宝	1.1	1.1	4,515
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	66,880
コナミホールディングス	11	11	46,255
ソフトバンクグループ	66	66	388,146
卸売業 (2.0%)			
双日	1.1	1.1	264
伊藤忠商事	11	11	30,822
丸紅	11	11	7,175
豊田通商	11	11	34,760
三井物産	11	11	21,483
住友商事	11	11	15,180
三菱商事	11	11	28,479
小売業 (13.2%)			
J. フロント リテイリング	5.5	5.5	3,998
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	6,193
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	36,663
ファミリーマート	44	44	104,016
高島屋	5.5	5.5	4,647
丸井グループ	11	11	20,735
イオン	11	11	29,111
ファーストリテイリング	11	11	726,770
銀行業 (0.6%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	11	11	4,103
新生銀行	1.1	1.1	1,479
あおぞら銀行	1.1	1.1	2,101
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	4,877

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	1.1	1.1	434
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	3,367
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	3,454
千葉銀行	11	11	6,358
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.2	4,083
静岡銀行	11	11	8,305
みずほフィナンシャルグループ	11	11	1,573
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	11	11	5,177
野村ホールディングス	11	11	5,936
松井証券	11	11	10,483
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	10,855
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	9,665
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	—	—
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	1,734
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	26,493
T&Dホールディングス	2.2	2.2	2,464
その他金融業 (0.6%)			
クレディセゾン	11	11	13,068
日本取引所グループ	—	11	30,745

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	11	11	5,148	
三井不動産	11	11	21,191	
三菱地所	11	11	18,155	
東京建物	5.5	5.5	7,298	
住友不動産	11	11	34,925	
サービス業 (6.7%)				
エムスリー	—	26.4	167,376	
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	5,814	
電通グループ	11	11	32,472	
サイバーエージェント	2.2	2.2	12,276	
楽天	11	11	10,802	
リクルートホールディングス	33	33	131,043	
日本郵政	11	11	8,372	
東京ドーム	5.5	—	—	
セコム	11	11	108,185	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,952	2,005	7,076,084
	銘柄数<比率>	225	225	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	207	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,076,084	% 96.6
コール・ローン等、その他	248,996	3.4
投資信託財産総額	7,325,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,324,607,294
コール・ローン等	234,057,814
株式(評価額)	7,076,084,650
未収入金	2,602,080
未収配当金	5,832,750
差入委託証拠金	6,030,000
(B) 負債	24,072,519
未払解約金	24,070,380
未払利息	372
その他未払費用	1,767
(C) 純資産総額(A-B)	7,300,534,775
元本	2,547,126,529
次期繰越損益金	4,753,408,246
(D) 受益権総口数	2,547,126,529口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,662円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,8662円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,560,618,540円、期中追加設定元本額は990,070,997円、期中一部解約元本額は1,003,563,008円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,528,428,964円
日本インデックス225DCファンド	774,457,813円
日経225インデックス・オープン	180,441,195円
日本株式・Jリートバランスファンド	63,798,557円

○損益の状況 (2019年9月7日～2020年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	128,192,484
受取配当金	128,279,934
受取利息	2,803
その他収益金	6,452
支払利息	△ 96,705
(B) 有価証券売買損益	625,995,689
売買益	927,181,423
売買損	△ 301,185,734
(C) 先物取引等取引損益	43,871,808
取引益	146,017,680
取引損	△ 102,145,872
(D) その他費用等	△ 32,566
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	798,027,415
(F) 前期繰越損益金	4,032,460,569
(G) 追加信託差損益金	1,564,909,013
(H) 解約差損益金	△1,641,988,751
(I) 計(E+F+G+H)	4,753,408,246
次期繰越損益金(I)	4,753,408,246

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

J-REITインデックス・マザーファンド
第8期 運用状況のご報告
決算日：2020年9月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として不動産投資信託証券に投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 物 比率	純資産 総額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2016年9月8日)	19,757	25.1	3,341.91	25.6	98.8	—	13,620
5期(2017年9月8日)	18,684	△5.4	3,161.74	△5.4	98.5	—	11,649
6期(2018年9月10日)	20,262	8.4	3,428.24	8.4	98.3	1.0	14,942
7期(2019年9月9日)	25,922	27.9	4,392.73	28.1	98.4	1.4	13,780
8期(2020年9月8日)	21,370	△17.6	3,662.74	△16.6	97.9	2.0	10,345

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 不動産投信指数先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 物 比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2019年9月9日	円	%	ポイント	%	%	%
	25,922	—	4,392.73	—	98.4	1.4
9月末	26,424	1.9	4,477.77	1.9	98.4	1.4
10月末	27,296	5.3	4,625.77	5.3	98.3	1.5
11月末	27,052	4.4	4,584.30	4.4	98.4	1.4
12月末	26,263	1.3	4,450.34	1.3	98.2	1.4
2020年1月末	27,197	4.9	4,608.85	4.9	98.4	1.4
2月末	24,898	△4.0	4,218.40	△4.0	98.4	1.4
3月末	19,515	△24.7	3,343.59	△23.9	97.1	2.5
4月末	19,339	△25.4	3,313.25	△24.6	97.1	2.6
5月末	20,928	△19.3	3,586.37	△18.4	97.6	2.2
6月末	20,576	△20.6	3,525.99	△19.7	97.7	2.1
7月末	20,629	△20.4	3,535.10	△19.5	97.8	2.0
8月末	21,790	△15.9	3,735.15	△15.0	97.9	1.9
(期末) 2020年9月8日	21,370	△17.6	3,662.74	△16.6	97.9	2.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年9月10日～2020年9月8日)



(注) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注) ベンチマークは、期首（2019年9月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ 資金流入への対応時やJリーートの公募増資などに伴う組入比率調整の際の売買コストがマイナスとなりました。

投資環境

(2019年9月10日～2020年9月8日)

Jリート市場は、2020年1月にかけては、米中通商協議の進展を背景に株式市場が上昇したことなどが支援材料となり、概ね堅調に推移しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれに伴う経済活動停止への懸念が急速に高まり、3月下旬にかけてホテルや商業系リートを中心に大幅に下落する展開となりました。その後は、急落の反動に加えて、緊急事態宣言の解除による経済活動再開期待や世界的なリスク資産の上昇からJリート市場も落ち着きを取り戻し、持ち直す動きとなりました。6月以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念やテレワークの増加によるオフィス市況の先行き不透明感などが下落要因となる一方、低金利政策の長期化観測やワクチン開発期待から下値も限定的となり、もみ合いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年9月10日～2020年9月8日)

運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年9月10日～2020年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.94%下回り、トラッキングエラーは0.81%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。トラッキングエラーにつきましては、2020年3月にJリート市場の変動率が急激に高まる中、ファンド規模に対して比較的大きめの資金流出があったことが主な要因となりました。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月10日～2020年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	10	0.045	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(10)	(0.043)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	10	0.045	
期中の平均基準価額は、23,492円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月10日～2020年9月8日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
		口		千円		口		千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	97		10,755		42		3,775	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	145		13,849		51		4,563	
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	321		39,754		70		7,480	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	70		45,641		112		63,065	
	MCUBS M i d C i t y 投資法人 投資証券	391		37,981		499		37,877	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	269		39,413		388		53,262	
	産業ファンド投資法人 投資証券	492		86,756		443		62,616	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	236		77,649		327		92,608	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	177		33,794		222		33,718	
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	107		43,691		171		66,228	
	GLP 投資法人 投資証券	980		153,800		864		104,048	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	116		38,180		147		40,111	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	404		127,785		500		136,630	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	35		15,239		55		20,186	
	O n e リート投資法人 投資証券	35		9,833		55		13,147	
	イオンリート投資法人 投資証券	229		26,826		439		44,317	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	226		35,627		339		45,326	
	日本リート投資法人 投資証券	71		26,250		112		36,998	
	インバスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	1,382		22,588		2,200		32,015	
	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	5		1,053		26		4,432	
		(△ 40)		(△ 7,486)					
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	648		47,777		1,000		66,949	
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	93		11,426		74		6,925	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	105		23,760		150		27,037	
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	48		5,780		75		7,575	
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	42		4,118		76		6,281	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	827		125,066		1,094		140,030	
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	48		3,463		59		3,906	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	528		89,587		313		42,120	
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	110		7,508		157		10,956	
		(788)		(22,146)					
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	37		4,226		40		3,622	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	107		54,652		93		37,441		
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	34		2,288		65		3,708		
さくら総合リート投資法人 投資証券	34		2,698		67		4,820		
	(△ 238)		(△ 22,146)						
投資法人みらい 投資証券	308		14,293		451		16,927		
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	50		5,321		100		9,100		
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	117		46,849		64		20,098		
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	196		29,919		65		7,131		

J-REITインデックス・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	40	3,888	49	4,333
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	79	7,409	97	7,733
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	231	34,015	69	6,793
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	209	148,062	332	236,201
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	214	136,436	341	217,979
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	407	65,672	647	100,778
	オリックス不動産投資法人 投資証券	429	71,448	683	112,373
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	157	57,391	249	83,066
	プレミア投資法人 投資証券	197	24,661	312	33,149
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	143	21,959	228	31,425
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	149	16,097	237	22,531
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	477	62,738	883	109,385
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	153	22,536	244	34,424
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	934	32,109	1,723	52,394
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	77	27,054	148	46,251
	平和不動産リート投資法人 投資証券	132	15,007	211	20,828
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	140	38,931	223	49,410
	福岡リート投資法人 投資証券	115	15,692	181	21,543
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	68	44,992	108	64,247
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	231	18,246	267	20,077
大和証券オフィス投資法人 投資証券	49	32,348	98	59,841	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	96	12,733	153	18,307	
スターツプロシード投資法人 投資証券	34	6,709	54	8,986	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	382	104,295	465	115,456	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	693	34,110	1,103	50,943	
大和証券リビング投資法人 投資証券	321	32,327	392	33,362	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	(82)	(7,486)			
合 計	236	34,071	313	39,476	
	15,513	2,486,163	20,815	2,918,348	
	(592)	(-)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 953	百万円 918	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月10日～2020年9月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,486	百万円 313	% 12.6	百万円 2,918	百万円 1,224	% 41.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,261千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,688千円
(B) / (A)	32.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月8日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	129	184	18,620	0.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	182	276	25,474	0.2
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	—	251	33,132	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	416	374	230,758	2.2
MCUBS M i d C i t y 投資法人 投資証券	1,486	1,378	107,208	1.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,442	1,323	176,223	1.7
産業ファンド投資法人 投資証券	1,542	1,591	283,516	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,160	1,069	326,579	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	780	735	135,240	1.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	628	564	226,446	2.2
GLP 投資法人 投資証券	3,121	3,237	521,157	5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	522	491	152,210	1.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,800	1,704	585,324	5.7
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	191	171	82,422	0.8
O n e リート投資法人 投資証券	195	175	43,120	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	1,352	1,142	129,959	1.3
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,019	906	124,122	1.2
日本リート投資法人 投資証券	407	366	133,041	1.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	8,051	7,233	105,746	1.0
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	61	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,664	3,312	247,075	2.4
トーセイ・リート投資法人 投資証券	230	249	26,443	0.3
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	459	414	89,631	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	267	240	28,800	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	251	217	21,396	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,908	3,641	486,437	4.7
いちごホテルリート投資法人 投資証券	208	197	14,243	0.1
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,040	1,255	216,487	2.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券	416	1,157	49,866	0.5
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	108	105	10,752	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	309	323	169,575	1.6
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	213	182	11,648	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券	271	—	—	—
投資法人みらい 投資証券	1,359	1,216	46,572	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	294	244	26,156	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	200	253	106,513	1.0
CRE ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	176	307	45,681	0.4
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	182	173	14,999	0.1
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	356	338	28,324	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	194	356	50,587	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,213	1,090	681,250	6.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,253	1,126	653,080	6.3
日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,368	2,128	333,032	3.2

J-REITインデックス・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)			当 期 末	
		口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	口	千円	%
オリックス不動産投資法人	投資証券	2,497	2,243		351,029	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	793	701		226,072	2.2
プレミアム投資法人	投資証券	1,132	1,017		123,362	1.2
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	840	755		104,945	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	870	782		82,344	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	2,814	2,408		278,605	2.7
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	896	805		109,480	1.1
インヴェンシブル投資法人	投資証券	5,497	4,708		151,126	1.5
フロンティア不動産投資法人	投資証券	445	374		130,339	1.3
平和不動産リート投資法人	投資証券	780	701		83,629	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	819	736		205,932	2.0
福岡リート投資法人	投資証券	648	582		76,998	0.7
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	388	348		216,456	2.1
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	970	934		69,302	0.7
大和証券オフィス投資法人	投資証券	289	240		142,320	1.4
阪急阪神リート投資法人	投資証券	566	509		60,112	0.6
スターツプロシード投資法人	投資証券	195	175		34,982	0.3
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,689	1,606		422,217	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	4,037	3,627		180,261	1.7
大和証券リビング投資法人	投資証券	1,409	1,420		147,822	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,122	1,045		128,326	1.2
合 計	口 数 ・ 金 額	72,119	67,409		10,124,522	
	銘 柄 数 < 比 率 >	63	62		< 97.9% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円 202	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 10,124,522	% 97.8
コール・ローン等、その他	224,913	2.2
投資信託財産総額	10,349,435	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	10,349,435,242	
コール・ローン等	42,145,538	
投資証券(評価額)	10,124,522,060	
未収入金	575,484	
未収配当金	134,508,360	
差入委託証拠金	47,683,800	
(B) 負債	3,627,499	
未払金	2,279,760	
未払解約金	1,346,300	
未払利息	67	
その他未払費用	1,372	
(C) 純資産総額(A-B)	10,345,807,743	
元本	4,841,316,138	
次期繰越損益金	5,504,491,605	
(D) 受益権総口数	4,841,316,138口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,370円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1370円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,316,070,170円、期中追加設定元本額は845,660,972円、期中一部解約元本額は1,320,415,004円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

J-REITインデックスオープン(適格機関投資家専用)	2,594,136,044円
私募15-04J-REITインデックスファンド(一般投資家私募、適格機関投資家私売制限付)	720,980,857円
私募14-01J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	537,097,999円
私募14-04J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	533,482,883円
私募14-11J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	370,819,285円
日本株式・Jリートバランスファンド	84,799,070円

○損益の状況 (2019年9月10日～2020年9月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	467,837,154	
受取配当金	467,169,097	
受取利息	1,049	
その他収益金	716,507	
支払利息	△ 49,499	
(B) 有価証券売買損益	△3,003,180,535	
売買益	261,344,226	
売買損	△3,264,524,761	
(C) 先物取引等取引損益	△ 27,813,716	
取引益	21,881,108	
取引損	△ 49,694,824	
(D) その他費用等	△ 17,715	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△2,563,174,812	
(F) 前期繰越損益金	8,464,177,985	
(G) 追加信託差損益金	977,264,328	
(H) 解約差損益金	△1,373,775,896	
(I) 計(E+F+G+H)	5,504,491,605	
次期繰越損益金(I)	5,504,491,605	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

＜当ファンドのベンチマークの著作権等について＞

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。